



茨城の土木遺産

水戸市低区配水塔 (水戸市)

昭和7年(1932年)竣工

水戸市の近代水道施設として建設された。高さ21.6m、直径11.2mの円筒形の鉄筋コンクリート造。内部には鋼製の水槽を設置。水戸市の低地部(下市)に給水を行う役割を担っていた。塔の中央にはバルコニー風の回廊がせり出し、外壁には消防ホースをモチーフにしたレリーフや丸窓、長窓を配置している。竣工後、下市を潤し続けたが、平成11年に水道施設としての67年間の役割を終えた。平成26年度に土木学会選奨土木遺産に認定された。

主な内容

- ▼ 茨城県 i-Construction推進連絡会に参加
- ▼ 正副会長・支部長・常設4委員会委員長会議を開催
- ▼ 賃上げ企業への加点で説明会
- ▼ 令和3年度現場見学会・インターンシップを実施

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

円滑なICT施工へ事例共有

関東整備局、県と推進連絡会

本会や国土交通省関東地方整備局、茨城県で組織している茨城県 i-Construction 推進連絡会（会長＝日下部隆昭・国土交通省常陸河川国道事務所長）の第6回目となる会合が2月3日にWeb方式で開催されました。本会からは、会員企業がICTの円滑な導入を図れるよう講習会や研修会、体験会を開催し、各支部でもICT施工やASP、遠隔臨場に関する講習会を行っていることを紹介。円滑なICT施工などを推進していくことに触れました。そのほか関東地方整備局や県がICT施工の普及に向けた取り組みを説明し、情報共有と意見交換を行いました。

推進連絡会の冒頭、日下部会長は「本会議は今回で6回目となる。i-Constructionの推進を加速化するため、最近の各関係機関の取り組み状況を中心に情報を交換する。実りある会議になれば」とあいさつ。

議事では、関東整備局がICT施工推進の取り組みについて紹介。

管内において令和2年度は、ICT土工の公告件数の約75%（360件）で実施したと報告。今後は地域を地盤とする一般土木工事C等級およびD等級業者へのICT施工の普及を促進していくと説明しました。

さらに関東整備局では、ICTアドバイザー制度やeラーニングなどの情報をホームページに掲載しているので、ぜひ活用してほしいと呼び掛けました。

次に県内の取り組み事例として、関東整備局の8事務所が令和3年度におけるICT活用工事の発注実績を説明。工事件名や発注方式、工種を提示し、概要をそれぞれ紹介しました。

県土木部では、平成30年度に独自の発注方式である「チャレンジいばらきI型・II型」を導入。小規模工事へのICT活用の普及拡大に努め、令和3年度は本会や建機メーカー、測量機器メーカーなどと共に新たな検討体制を構築し、活用の



i-Construction 推進への取り組み事例を共有しました

ハードルを下げ、受注者がメリットを感じられる発注方式を検討していると報告しました。

本会も取り組みを紹介。

会員企業がICTの円滑な導入を図れるように講習会や研修会を開催しており、令和2年度からは県土木部、県土木施工管理技士会、(株)トプコンなど7社で構成するCONTACTと共催でICT技術に関する体験会を実施。令和3年度については、さらなる効率化や小規模施工に適したICTについて学ぶ「ホンキの一步体験会」を開催しました。

各支部においてもICT施工やASP、遠隔臨場に関する講習会を行っています。

推進連絡会は、地域建設企業の意見などを把握し、ICT活用施工の円滑な普及を図ることを目的として平成29年3月に設立されました。

県のCCUS活用工事を協議

正副会長・支部長・
常設4委員長会議

本会は3月1日、正副会長・支部長・常設4委員会委員長会議を水戸市の茨城県建設センターで開催し、県土木部が来年度から試行する建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事などを協議しました。

あいさつで石津健光会長は「建設キャリアアップシステム活用工事の試行について説明いただく。建設業界もさまざまな制度が変化しつつあり、ご指導をいただきながら、時代の流れに乗り遅れないようにしていきたい」と述べました。

議事では、県土木部が発注する工事で、CCUSを導入した工事について工事成績に追加することを来年度から試行すると説明がありました。



出席者からは「CCUSへの理解を深める取り組みが重要」「下請けの活用対策を」「発注者も一緒になってCCUSを推進していただければ」などの意見がありました。

また、東日本建設業保証㈱から保証証書の電子化と中間前払金について説明を受けました。

「賃上げ」の確認方法紹介

総合評価加点で説明会

国土交通省関東地方整備局による総合評価落札方式における賃上げ実施企業に対する加点措置の詳細な説明会が2月18日と22日にWEB形式で行われ、本会の会員企業もサテライト方式（会場は茨城県建設技術研修センター）で参加しました。

説明会では、賃上げ実績の確認の運用等について解説がありました。

賃上げ実施の確認は、標準的な方法として「法人事業概況説明書」「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」から給与等受給者1人当たりの給与総額（中小企業等の場合は給与総額）によるとされています。

これらによって確認できない場合でも、税理士や公認会計士等の第三者により同等の賃上げ実績を確認できる書類に代えることができます。

同等の賃上げ実績と認める考え方は、中小企業

等は実情に応じて「給与総額」または「1人当たりの平均受給額」のいずれかが可能です。

また継続雇用している従業員のみ基本給や所定内賃金などにより評価することもできます。

ボーナス等の賞与および諸手当を含めるかは、企業の実情を踏まえた判断も可能となります。

賃上げ実施企業に対する加点は、本年4月1日以降に契約する総合評価方式の全案件が対象。「従業員への賃金引き上げ計画の表明書」を入札参加者から提出を受けて評価します。

賃上げ率は大企業は3%以上、中小企業等は1.5%以上。賃上げ表明の単位は事業年度または暦年。

説明会の内容と制度のQ & Aは、関東整備局のホームページの「最新のお知らせ」にも掲載しています。

高校生や専門学校生対象に現場見学会・インターンシップを実施



現場見学会のようす



インターンシップのようす

本会は今年度も会員企業の皆さまのご協力をいただき、若年層の建設業への入職を促進するため、県内の高校生や専門学校生などを対象に建設現場見学会とインターンシップを昨年7月から11月にかけて行いました。

現場見学会は8校から374名が参加。(仮)上曾トンネル本体工事(石岡工区)などの現場を見学してもらい、建設業を体感していただきま

した。

インターンシップは延べ32社が実施。3校から100名を受け入れていただき、実際の作業などを実感してもらいました。

これらに参加した生徒たちや教員は「建設業が身近になった」などと感想を述べていました。

協力して下さった関係者の皆さまに、あらためて感謝申し上げます。

学生に建設業PR オンラインで研究セミナー

本会は、就職を希望する学生等に県内の建設企業を知ってもらうため「建設業界研究オンラインセミナー」を2月17日に開催しました。出展した会員企業の17社は各ルームで、自社の状況などを学生76人に説明。建設業の魅力などをアピールしました。

大学生や専門学生、一般人を対象にしたセミナーは例年、水戸市の茨城県武道館を会場に開催していましたが、コロナ禍のため初となるオンライン形式で開催。

Zoom ミーティングのブレイクアウトルーム機能を使用し、各ルームで1社20分間の説明により行いました。



出展した企業は、参加を希望した会員17社。事前に参加申し込みをしていた学生など76人に、自社PRや実際に働いている社員の状況などを紹介しました。

同セミナーは、学生等に県内の建設企業を知ってもらうと同時に、建設業への理解を一層深めてもらうことにより、県内建設企業への就職を促進することを目的に開催しました。

筑西支部・常総支部
活動報告

下館河川と意見交換会

筑西支部（小薬拓巳支部長）と常総支部（中川原勇支部長）は2月24日、国土交通省下館河川事務所（工藤美紀男所長）との意見交換会を開催。品質証明入札制度やフレームワークモデル工事などについて意見を交換しました。

意見交換会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてWEB形式で実施。

あいさつで工藤所長は「事業を進める上で、パートナーである皆さまと意見交換を行うことは大変重要。事業の円滑化につなげていきたい」とあいさつ。

小薬支部長は「建設業は社会に必要とされる仕事。若手が入職しづらい中、働き方改革などで意見交換できれば」と話しました。

中川原支部長は「若手の確保や育成に向け、働



き方改革などでなお一層の取り組みが必要になる。実りある意見交換になれば」と伝えました。

意見交換では下館河川が、品質証明入札の確保について、外部委託の可能な適用工事の試行が進んでいることなどを伝えました。

また公募型指名競争入札やフレームワークモデル工事において、今後も参加者が少ないと思われる案件については発注を検討していく方針を示しました。

常総支部
活動報告

年度末で 安全パトロール

常総支部（中川原勇支部長）は2月25日、支部役員による年度末安全パトロールを実施。3班に分かれ、管内の橋梁下部工事や道路改良舗装工事、河川改修、公園施設等の現場を巡回。三大災害絶滅安全チェック表を活用し、安全管理体制や車両系建設機械の点検、資格者証の携帯などを点検しました。中川原支部長は「どの現場も整理整頓がなされ、安全対策への意識を高さを実感した」と総括しました。



現場代理人対象に スキルアップセミナー



本会は、現場代理人を対象としたスキルアップセミナーを土浦会場で2月1日と2日、水戸会場で2月14日と15日に開催しました。セミナーでは「施工マネジメント研修」として、現場のコストダウンの考え方や実践方法、簡易な施工計画、施工マネジメントなどを学習。セミナーは茨城県土木施工管理技士会との共催により行いました。

令和4年度 4月～6月 講習会日程

建災防県支部

建設業労働災害防止協会茨城県支部は、令和4年度上半期の各種講習会等の日程をまとめました（そのうち4月から6月までの日程は別表）。

講習会等の問い合わせ・申し込みは建災防県支部（水戸市大町3-1-22茨城県建設センター3階、電話029-300-4638）または支部、分会へお願いします。

また一部の講習は「人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース：経費助成・賃金助成）」の対象となります。助成金の詳細や申請用紙・記載例は厚生労働省のホームページに掲載。助成金申請の問い合わせや書類の提出先は「茨城労働局職業対策課 建設分野の助成金担当」（電話029-224-6219）です。

令和4年度4月～6月 講習会開催予定表

月	日	曜日	講習名	会場	備考
4	4	月	刈払機取扱作業	建荷協研修センター	
	5	火	足場作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	6	水			
	8	金	足場の特別教育	茨城県建設技術研修センター	
	12	火	職長・安全衛生責任者	茨城県建設技術研修センター	
	13	水			
	14	木	酸素欠乏・硫化水素危険作業	建荷協研修センター	
	15	金	フルハーネス型安全帯特別教育	茨城県建設技術研修センター	
	19	火	高所作業車の運転	建荷協研修センター	(学科)
	20	水			(実技)
21	木				
26	火	地山の掘削及び土止め支保工作 主任者	茨城県建設技術研修センター		
27	水				
28	木				
5	9	月	石綿作業主任者	建荷協研修センター	
	10	火			
	12	木	足場作業主任者	鹿嶋市商工会館	
	13	金			
	16	月	職長・安全衛生責任者	建荷協研修センター	
	17	火			
	18	水	高所作業車の運転	石下建設会館	(学科)
19	木	(実技)			
20	金				
26	木	振動工具取扱作業従事者	茨城県建設業協会境支部会館		
27	金	刈払機取扱作業	茨城県建設業協会境支部会館		
6	1	水	足場作業主任者	茨城県建設技術研修センター	
	2	木			
	9	木	職長・安全衛生責任者	石下建設会館	
	10	金			
	14	火	フルハーネス型安全帯特別教育	茨城県建設技術研修センター	
	15	水	地山の掘削及び土止め支保工作 主任者	石下建設会館	
	16	木			
	17	金			
	20	月	職長・安全衛生責任者能力向上	茨城県建設業協会筑西支部会館	
	22	水	高所作業車の運転	鹿島港湾福祉センター	(学科)
23	木	(実技)			
24	金				
27	月	足場作業主任者	茨城県建設業協会高萩支部会館		
28	火				
30	7月1日	木	職長・安全衛生責任者	鹿嶋市商工会館	

公共事業費に1,044億円

茨城県の令和4年度予算案

茨城県の令和4年度当初予算案がまとまりました。公共事業費は1,044億2,400万円。前年度比では6.5%減ですが、令和3年度1月補正予算に経済対策分288億円を計上しており、それを加えますと5.4%減となります。

公共事業費では国道118号袋田バイパスや酒沼川改修などの道路橋梁・河川整備、茨城港などの港湾整備、土地改良事業などを推進します。

そのほかの主な事業は次のとおりです。

- ◆坂東市山地区における県施行による新たな工業団地の造成 = 53億円（企業局）

- ◆あすなろの郷再整備関連事業 = 5億2,600万円

- ◆太田警察署建設整備（3カ年事業の2年目） = 11億6,000万円

茨城県の当初予算案 公共事業費内訳

（単位：百万円、%）

〈一般会計〉				
	区分	令和3年度	令和4年度	前年度対比率
国 補	土木	67,398	58,974	87.5
	農林水産	13,609	13,767	101.2
	営業・立地	65	40	61.5
	計	81,072	72,781	89.8
県 単	土木	23,670	23,700	100.1
	農林水産	1,617	1,633	101.0
	生 環	-	986	皆増
	計	25,287	26,319	104.1
	小 計	106,359	99,100	93.2
〈特別会計等〉				
	下水道事業	4,167	4,218	101.2
	区画整理事業	1,188	1,106	93.1
	小 計	5,355	5,324	99.4
	合 計	111,714	104,424	93.5

県土木部

CCUS活用工事を開始

県土木部は、建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用を促進するため、土木部が発注する工事でCCUSを導入した場合、工事成績に加点する活用工事の試行を来年度から実施します。

概要は次の通りです。

【対象工事】 県土木部が発注する又は発注した工事のうち、令和4年4月以降に工期がある工事

【発注方式】 受注者希望型

【実施内容】 ①事業者登録（元請、下請）②現場、契約情報登録③技能者登録（1名以上）④就業履歴登録（延べ30人日分、カードタッチ30回以上）

【工事成績】 活用工事を実施した場合、工事成績評定の「創意工夫」で1.0点加点

【費用】 カードリーダー購入費（新規、2台まで）、現場利用料（カードタッチ費用）について費用計上（設計変更で対応）

設計労務単価が改定

全国平均は10年連続上昇

国土交通省と茨城県は、3月から適用する公共工事設計労務単価を明らかにしました。全国全職種（50職種）の単純平均は前年度比2.5%上昇。全国全職種の加重平均値は2万1,084円で、10年連続で上昇しました。

茨城県の主要工種の単価は次のとおりです（カッコ内は前年度比）。

- ◆特殊作業員 = 2万2,800円（3.6%増）
- ◆普通作業員 = 2万1,100円（2.9%増）
- ◆軽作業員 = 1万4,300円（0.0%増）
- ◆鉄筋工 = 2万5,700円（2.0%増）
- ◆運転手（特殊） = 2万4,800円（2.9%増）
- ◆運転手（一般） = 2万500円（3.5%増）
- ◆交通誘導警備員A = 1万5,500円（4.7%増）
- ◆交通誘導警備員B = 1万4,100円（2.2%増）

SDGsの考え方研修

建設未来協議会がセミナー

本会の建設未来協議会（鈴木達二会長）は2月21日、「持続可能な開発目標（SDGs）セミナー」を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催し、会員など22名が参加。SDGsの歴史的意義や取り組むための考え方などを学びました。

あいさつで鈴木会長は「建設業が積極的に行っている地域貢献活動やさまざまな人材が働きやすい環境づくりなど、建設業の事業そのものがSDGsの目的に合致しているのではないかと。自社の日頃の事業状況や地域との関わり方などを思い浮かべながらセミナーを聞くことで、自社での具体的なSDGsへの取り組み、さらには経営強化につなげていただきたい」と述べました。

セミナーでは、中部SDGs推進センターの戸成



司朗代表理事が「SDGsの歴史的意義や17の目標、169のターゲットに目を向けるのではなく、世界観を理解した上で、SDGsを羅針盤に自社のありたい姿を描くべき」と訴えました。

続いて、常陽銀行営業企画部法人営業企画グループ主任調査役の門田大輔氏が「SDGs取組み支援サービス」について説明しました。

4月から月4回 一斉休工です

大切な休日。
今しかない休日。

第1・2・3・4土曜日一斉休工

毎月実施 県内公共工事 一斉休工日

令和4年4月～令和5年3月

一般社団法人 茨城県建設業協会 <http://www.Ibaken.or.jp/>

令和3年度 茨城県技術者表彰受賞者 (2・3月表彰分) ※受賞者(企業名)、敬称略

【鹿島港湾事務所】

- ◆ 鏑木大輔（鏑木建設株）
- ◆ 荻和幸（常総開発工業株）
- ◆ 星越大希（幸武建設株）
- ◆ 越川勝浩（司建設株）
- ◆ 茂木充史（水郷建設株）

【県西農林事務所】

- ◆ 齋藤友輔（株柴建設）
- ◆ 小松本正昭（総合開発協同組合）
- ◆ 堀江幸司（株ワイエスケイ）
- ◆ 横島義勝（森田建設工業株）

※訂正 2月号の茨城県技術者表彰受賞者の紹介で、鹿島下水道事務所の受賞者のうち保田よしみ氏（株宏洋）を保立よしみ氏に訂正し、お詫びいたします。